

公益財団法人 みんなでつくる財団おかやま

2021年度(令和3年度) 事業計画書



公益財団法人
みんなでつくる財団おかやま
OKAYAMA Share Foundation

(2021年2月28日理事会 議決)

2021年度事業方針と重点テーマ

「 インフラとしてあるべき機能を検討し、
それに伴う体制及びルールを整備する 」

2020年度は、新型コロナウイルスの影響があり、計画変更を余儀なくされました。セミナーや交流会などの実施が難しい中、助成事業にも大きな変化がありました。世の中にクラウドファンディングのプロジェクトや寄付のプログラムがふえ、意思を持って寄付を届けることをより意識し、選択する寄付を支える仕組みとして、「みんなでつくる財団おかやま」の構築などを行いました。また、今後を見据えて新規理事の登用や代表理事交代など組織運営に大きな変化がありました。ただ、寄付や団体の相談が増える一方で、事業指定助成の実施は0団体となり、今後の仕組みの見直しを意識した年となりました。

2021年度は、今まで培ってきた仕組みやノウハウは0からもう一度見直しをし、コミュニティ財団が地域のインフラとして何を果たすべきなのか、再度検討を行うとともに、コミュニティ財団の使い方をわかりやすくするために、助成事業による団体の育成モデル、地域の課題や価値創造をハブとなって育てるモデル、地域の多様な寄付参画の機会を創造するモデルなどモデルづくりにつとめます。こうしたモデルづくりを進める中で、継続して実施できる体制及び仕組みづくりをすすめてまいります。

10年後にコミュニティ財団が地域のインフラとして当たり前に機能するような一歩を踏み出す年にしています。



【2021年度3本の柱】

○ インフラ機能の検討と計画の策定

みんながはたすべきインフラ機能とは何か、今まで培ってきたものを洗い出すとともに足りないことを明確化し、必要な機能を明確にし、インフラとして役割を果たすための体制や仕組みをつくる第一歩を踏み出し、今後の中長期計画を策定する。

○ ノウハウの蓄積と人財育成機能の強化

プロジェクトの計画、プロセス、結果の情報を組織内外に共有する体制を構築し、プロジェクトのノウハウを蓄積するとともにかかわった人材に成長機会を提供しやすい環境づくりを行う。そのために、事業の実施要項やデータベースの見直しを実施する。

○ 助成設計の仕組みづくりと届ける機能の強化（継続）

事業指定助成および冠基金の仕組みを見直すとともに、基金提案から助成設計のプロセスを仕組化する。また、2018年の豪雨災害の支援が減っていく中で、助成金後の支援の在り方を構築するため、事務所の拠点を総社に構え、より地域に密接にかかわり、地域のハブとして事業実施を行うためにモデルづくりを実施する。

2021年度もともに

歩みましょう！



【事業内容】

A.資源循環事業

(1) 助成事業

ア 事業指定助成プログラム

事業を公募し、審査委員会で審査後、その事業に賛同する市民・企業から寄付募集を行い、寄付金を財源として助成を行います。

(今年度のポイント)

- ・制度の見直しを行う。上半期に制度の検討を行い、下半期から新制度で実施する。

■下半期の事業実施

30~50万の事業 × 3プログラム程度

イ 冠基金事業

基金を設置したい市民・企業から寄付金を募集し、寄付者の意向に従いテーマ設定をし、そのテーマでの事業を公募し、助成します。

(今年度のポイント)

- ・基金の受付の仕組みを見直す。
- ・福祉分野の助成の強化（団体の発掘とあるべき姿の設計）
- ・「みん活」助成団体連絡会の活用によるマッチング機会を増やす
- ・ニーズの高まる奨学金助成についてより具体的なスキームを検討する。
- ・基金ごとに担当制を強化し、寄付者の思いと助成先のマッチング強化をはかる。

■第8回助成の実施

第2四半期理事会において、助成方針を決定し、冬頃事業募集を実施する。助成を届けることに力をいれ、ソーシャルライターや地域調査員の活用など情報発信力を強化し、助成を行います。

ウ 社会変革基金

取り組まなければならない課題を可視化し、その課題解決に必要な資金を広く市民に基金を設置し、チャレンジを促すために助成を実施します。

(今年度のポイント)

- ・ももたろう基金助成最終年度（第14次、仮設住宅以降＋発信）
- ・みんつく災害支援基金の運用についての具体化
- ・非常時の医師会との連携スキームの検討

■地域助け合い基金（継続） 管理費20%

■みんつく子ども基金（継続） 管理費20%

■みんつく災害支援基金（継続） 管理費20%

■新見復興基金（継続） 管理費20%

第2四半期理事会において、今年度の助成方針を決定し、冠基金と同様に募集を行う。

■ももたろう基金（募集は2020年6月で終了）

2021年度で助成も終了

（2）円卓会議

様々な分野の人が集まり、一つのテーマについて考える会議の実施、課題について話すことで知恵や情報をだしあい、解決のための役割分担や啓発を行います。今年度は、真如苑助成事業を活用し、地域の課題の可視化から関係団体のネットワーク化、解決策検討の流れを円卓会議の場を活用し、構築します。そのほか、行政や市民団体等から依頼があったテーマについて開催またはコーディネートを実施します。

(今年度のポイント)

- ・社会の状況（課題）から活動団体の発掘や地域への啓発の流れを検討

B 寄付文化創造事業

チャリティーイベントや寄付文化について考える交流会、またイベントなどの寄付付商品の開発などを行い、寄付を体験する機会を提供するとともに助成事業等の原資になる寄付集めを行います。

■募金箱と乾杯チャリティキットの設置場所のコミュニティ化

募金箱や乾杯チャリティキット設置場所に定期的に情報提供するなど関係性を強化し、コミュニティ化します。

- 「ツクる日」企画の開催（毎月 29 日頃）
毎月 29 日頃に、寄付や社会的投資に関わる企画を実施します。
特に 3 月 29 日は、「みんつくの日」として事業報告会を兼ねた交流会を開催します。
- 交流会・報告会の開催（年 2 回以上）
寄付者や助成団体などの交流会（9 周年記念交流会など）や報告会を開催し、みんつく財団に関係する人の交流の輪を広げます。
- 寄付月間の活用
12 月の寄付月間に NPO や企業等と連携し、寄付キャンペーンを実施します。2021 年度は地域も巻き込み実施します。
- 寄付の教室の開催（年 1 回以上）
寄付の教室を開催し、寄付やお金の使い方について考える機会を提供するとともに、学校や先生との連携強化し、岡山県内での機会提供の仕組みを構築します。

C 情報発信・人材育成事業

公益活動支援に関する内容について、講師・研修依頼およびコーディネートを受け付け、講演・研修・ノウハウ移転を実施します。また当法人主催で資金調達や情報発信など市民公益活動に必要な研修会を実施します。

- 「+1 セミナー」の開催（年 4 回程度の開催）
年に 4 回程度、寄付や市民公益活動に関するセミナーを開催します。通常は無料開催で、外部講師招へい時やファンドレイジングに関する専門講座は有料で開催します。内部人材育成の機会としても活用します。
- 講師派遣（年 1 回以上）
依頼のあった地域、団体に講師派遣を実施します。
- ノウハウ移転事業（1 団体以上）
自治体や公益団体に対して、資金調達や資源（補助金等）活用についてノウハウ移転および支援を実施します。2021 年度は、瀬戸内市の協働事業などを実施します。

■ ソーシャルライター講座の開催（年1回以上）

地域の情報を発信するソーシャルライター講座を開催します。今年度は、助成した団体の活動発信を意識し、講座受講後に発信、交流の機会提供を行っていきます。

D調査研究事業

地域資源に関することや資金調達に関すること、地域課題に関するこの諸調査を行い、その成果を発信するとともに、効果的な資源循環の仕組み構築に役立てます。また、必要に応じて、Share会議（市民団体による公開課題提案）を実施し、地域の課題のタネを収集し、調査研究や資源循環事業へと発展させていきます。

■ 医師会との非常時の連携に関する調査

災害やコロナのような非常時に医師会と連携した基金の設置や事業の実施（合同研修の実施等）などの可能性について調査します。

■ 地域調査員の活用（年1回以上）

情報収集・発信体制の強化のために、地域調査員や地域の核となるNPOを対象に情報交換会（交流会）を開催いたします。

■ コミュニティ財団や社会的投資市場に関する研究

全国コミュニティ財団協会の情報交換会や会議を活用し、他県の状況や休眠口座活用法案等の制度のことなど情報収集を行います。

■ 「みんなの活動」助成団体連絡会の開催

平成28年度から実施していた地域力向上支援事業の内容を継続し、自治体や公益団体、金融機関と情報交換会を実施するとともに、合同説明会の開催を他の助成団体と協力して行います。

■ 「Share会議」の開催（年4回程度）

NPO団体の事業相談や事業拡大の場として、活動発表の機会を設けます。特に割り勘申請団体の活動の拡散や、地域で必要な取り組みを育てるため、地域調査員や理事から情報収集を行い、候補団体に情報提供を行い、活動が進むようなサポートを行います。